

令和6年度 日立市予算の概要について

【目次】

1	令和6年度当初予算（全会計）	(1)
2	一般会計の予算規模	(2)
3	歳入の状況（一般会計）	(3)
4	歳出の状況（一般会計）	(4)
5	令和6年度予算の考え方	(5)
6	令和6年度予算の特徴点	(6～7)
7	令和6年度の主な取組	(8～19)
	(1) 安全・安心のまちづくり	(8～10)
	(2) 地方創生・人口減少対策	(10～12)
	(3) 都市力の向上	(13～14)
	(4) 持続可能なまちづくり	(15～19)
	ア「地域の活性化」による持続可能なまちづくり	
	イ「デジタル化の推進」による持続可能なまちづくり	
	ウ「脱炭素化の推進」による持続可能なまちづくり	
8	令和6年度ふるさと寄附金の活用事業	(19)

令和6年2月28日

財政部 財政課

1 令和6年度 当初予算（全会計）

(1) 当初予算の対前年度比較

※表中の金額は、端数処理を四捨五入により行っているため、計算が一致しない場合があります。

No.	会計名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	
1	一般会計	747.8 億円	724.2 億円	23.6 億円	3.3%	
2	特別会計	国民健康保険事業	137.2 億円	138.8 億円	▲1.6 億円	▲1.2%
3		介護保険事業	180.4 億円	176.7 億円	3.7 億円	2.1%
4		介護サービス事業	9.5 億円	9.4 億円	0.1 億円	1.0%
5		戸別合併処理浄化槽事業	0.2 億円	0.2 億円	0.0 億円	▲1.2%
6		後期高齢者医療事業	37.6 億円	33.1 億円	4.5 億円	13.5%
7		水道事業	74.9 億円	77.6 億円	▲2.7 億円	▲3.5%
8		下水道事業	68.5 億円	61.9 億円	6.7 億円	10.8%
9		計	508.3 億円	497.8 億円	10.6 億円	2.1%
全会計合計		1,256.1 億円	1,222.0 億円	34.2 億円	2.8%	

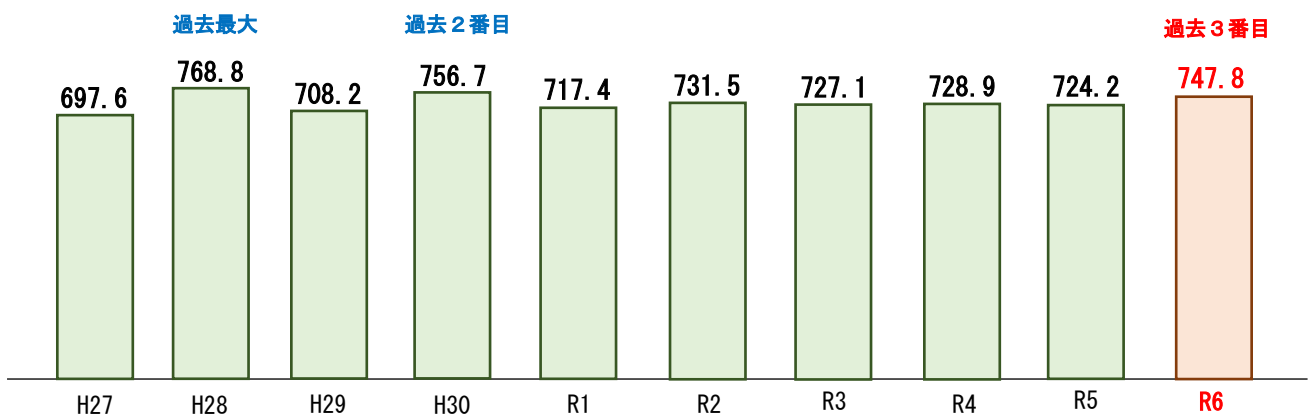
(2) 各会計の主な増減理由

【一般会計】	<ul style="list-style-type: none"> ・運動公園野球場再整備事業の増（+17.3 億円） ・北部消防署庁舎整備事業の増（+5.6 億円） ・私立認定こども園整備費助成事業の増（+3.0 億円） ・鮎川・城南道路整備事業の減（▲3.1 億円） ・消防指令システム更新事業の減（▲2.3 億円） ・旧福祉プラザ解体事業の減（▲1.9 億円）などにより、前年度比 3.3%増 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【参考】○ 災害復旧関係費は、1.9 億円を計上 ○ 以下の工事については、令和6年度補正予算で対応予定 ・庁舎安全対策計画に基づく、庁舎の安全対策工事 ・流域治水計画に基づく、河川改修工事</p> </div>
【国民健康保険事業】	・保険給付費の減（▲2.6 億円）などにより、前年度比 1.2%減
【介護保険事業】	・保険給付費の増（+3.0 億円）などにより、前年度比 2.1%増
【介護サービス事業】	<ul style="list-style-type: none"> ・公債費の増（+1.8 億円） ・萬春園建設事業の減（▲1.5 億円）などにより、前年度比 1.0%増
【後期高齢者医療事業】	・広域連合納付金の増（+4.4 億円）などにより、前年度比 13.5%増
【水道事業】	・森山浄水場の設備更新事業の減（▲2.9 億円）などにより、前年度比 3.5%減
【下水道事業】	・被災した池の川処理場における設備の特別損失の増（+5.0 億円）などにより、前年度比 10.8%増

2 一般会計の予算規模

- 令和6年度当初予算は、前年度から23.6億円増の**747.8億円**で、過去**3**番目の予算規模となっている。
- 令和6年度一般会計当初予算のうち、台風13号に伴う「**災害復旧費**」は**1.9億円**であるが、令和5年度12月補正予算までにおいて、既に一般会計で**43億円**、企業会計を含めると**71億円**の災害復旧関連予算を措置している。
- そのため、令和6年度一般会計予算を、令和5年度補正予算からの連続した「**災害対応18か月予算**」という枠組みで見た場合、実質的な予算規模は791億円となり、かなり大幅な伸び（9.2%増）となっている。
- なお、以下の工事については、令和6年度補正予算で対応する予定である。
 - ・庁舎安全対策計画に基づく、**庁舎の安全対策工事**
 - ・流域治水計画に基づく、**河川改修工事**

【過去10年間における一般会計当初予算額の推移（億円）】



(参考) これまでの予算規模順位

順位	年度	予算額	主な事業及び事業費
1	平成28年度	768.8億円	新庁舎建設事業（第1期）【86.6億円】 大甕駅周辺地区整備事業【12.7億円】
2	平成30年度	756.7億円	大甕駅周辺地区整備事業【30.5億円】 新庁舎建設事業（第2期）【17.9億円】
3	令和6年度	747.8億円	運動公園野球場再整備事業【17.3億円】 北部消防署庁舎整備事業【7.9億円】
4	令和2年度	731.5億円	滑川団地建替事業【9.9億円】 シビックセンター科学館整備事業【9.8億円】
5	令和4年度	728.9億円	清掃センター基幹的設備改良事業【17.4億円】 会瀬スポーツ広場整備事業【8.3億円】
7	(参考) 令和5年度	724.2億円	日立駅前再活性化事業【6.9億円】 鮎川・城南道路整備事業【4.2億円】 学校給食費の無償化（歳入減）【5.4億円】

3 歳入の状況（一般会計）

(1) 歳入予算の対前年度比較（主なもの）

※表中の金額は、端数処理を四捨五入により行っているため、計算が一致しない場合があります。

No.	区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1	市 税	260.3 億円	267.2 億円	▲6.9 億円	▲2.6%
2	個人市民税	90.5 億円	95.5 億円	▲5.0 億円	▲5.2%
3	法人市民税	17.0 億円	18.0 億円	▲1.0 億円	▲5.5%
4	固定資産税	117.6 億円	118.6 億円	▲1.0 億円	▲0.9%
5	その他の税	35.1 億円	35.0 億円	0.1 億円	0.3%
6	地方特例交付金	8.0 億円	1.0 億円	7.0 億円	714.3%
7	地方交付税	60.0 億円	55.0 億円	5.0 億円	9.1%
8	国・県支出金	162.0 億円	151.9 億円	10.1 億円	6.6%
9	市 債	40.1 億円	27.1 億円	13.0 億円	47.8%
10	通常分	37.1 億円	22.1 億円	15.0 億円	67.6%
11	臨時財政対策債	3.0 億円	5.0 億円	▲2.0 億円	▲40.0%
12	その他の収入	217.4 億円	221.9 億円	▲4.5 億円	▲2.0%
	合 計	747.8 億円	724.2 億円	23.6 億円	3.3%

(2) 歳入の主な増減理由

【市税】	・市税全体（▲6.9 億円）で、前年度比 2.6%減 （うち定額減税影響分▲7.0 億円）
【個人市民税】	・平均所得の増に伴う増（+2.0 億円） ・定額減税の影響による減（▲7.0 億円）により、前年度比 5.2%減
【法人市民税】	・一部企業の事業収益の減少により、前年度比 5.5%減 （▲1.0 億円）
【固定資産税】	・固定資産評価替えの影響に伴う減（▲1.0 億円）により、前年度比 0.9%減
【地方特例交付金】	・定額減税の影響分（+7.0 億円）の増により、前年度比 714.3%増
【地方交付税】	・過年度の交付実績に基づき、前年度比 9.1%増 （+5.0 億円）
【国・県支出金】	・障害者福祉費負担金の増（+3.3 億円） ・運動公園野球場再整備事業補助の増（+2.2 億円） ・私立認定こども園整備費助成事業補助の増（+2.0 億円）などにより、前年度比 6.6%増
【市債（通常分）】	・運動公園野球場再整備事業債の増（+13.6 億円） ・北部消防署庁舎整備事業債の増（+4.4 億円） ・総合防災情報システム整備事業債の増（+1.0 億円） ・日立風流物収蔵施設整備事業債の増（+0.7 億円）などにより、前年度比 67.6%増

4 歳出の状況（一般会計）

(1) 歳出予算の対前年度比較

※表中の金額は、端数処理を四捨五入により行っているため、計算が一致しない場合があります。

No.	款名称	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1	議会費	3.9 億円	4.0 億円	▲0.1 億円	▲2.0%
2	総務費	87.4 億円	86.7 億円	0.8 億円	0.9%
3	民生費	290.2 億円	282.4 億円	7.8 億円	2.8%
4	衛生費	50.0 億円	53.0 億円	▲3.0 億円	▲5.7%
5	労働費	1.0 億円	1.3 億円	▲0.3 億円	▲19.8%
6	農林水産業費	4.3 億円	3.9 億円	0.4 億円	10.0%
7	商工費	30.8 億円	37.4 億円	▲6.7 億円	▲17.8%
8	土木費	74.4 億円	74.5 億円	▲0.1 億円	▲0.1%
9	消防費	41.5 億円	37.9 億円	3.6 億円	9.5%
10	教育費	89.1 億円	69.9 億円	19.2 億円	27.5%
11	災害復旧費	1.9 億円	—	皆増	皆増
12	公債費	70.1 億円	70.1 億円	0.0 億円	0.0%
13	予備費	3.0 億円	3.0 億円	0.0 億円	0.0%
	合計	747.8 億円	724.2 億円	23.6 億円	3.3%

(2) 款ごとの主な増減理由

(単位:億円)

【2. 総務費】	【増】 ふるさと寄附返礼品送付 (+3.4) ※商工費から振替、総合防災情報システム整備 (+1.0) 【減】 交流センター施設整備 (▲1.2)、日立市長・市議会議員一般選挙 (▲1.2)
【3. 民生費】	【増】 障害者自立支援給付 (+4.4)、私立認定こども園整備費助成 (+3.0) 【減】 旧福祉プラザ解体 (▲1.9)、児童手当支給費 (▲1.3)
【4. 衛生費】	【減】 公共施設への再生可能エネルギー導入 (▲0.7)、総合健康福祉センター外壁改修 (▲0.7) PCR検査費用助成等 (▲0.3)
【6. 農林水産業費】	【増】 水産振興対策事業 (+0.1)、県営土地改良事業 (+0.1)、森林経営管理事業 (+0.1)
【7. 商工費】	【増】 産業支援センター太陽光発電設備設置 (+1.8) 【減】 ふるさと寄附返礼品送付 (▲3.4) ※総務費へ振替、大型商業施設別館外壁改修 (▲1.1) 動物園展望広場整備 (▲0.9)、産業団地整備 (▲0.7)
【8. 土木費】	【増】 日立駅東跨線人道橋撤去等 (+2.2)、金沢町地内道路整備 (+2.1) 【減】 鮎川・城南道路整備 (▲3.1)、海しょく洞対策 (▲1.3)、いわわき児童公園法面対策 (▲0.7)
【9. 消防費】	【増】 北部消防署庁舎整備 (+5.6)、防火水槽整備 (+1.0) 【減】 消防指令システム更新 (▲2.3)、常備車両整備 (▲0.7)
【10. 教育費】	【増】 運動公園野球場再整備 (+17.3)、日立特別支援学校校舎等改築 (+0.8) 日立風流物収蔵施設整備 (+0.6) 【減】 スポーツ広場等施設整備 (トイレ改修等) 事業 (▲0.7)
【11. 災害復旧費】	【増】 本庁舎災害復旧 (+1.5)、被災者生活再建支援 (+0.3)、災害対策融資利子補給 (+0.1)

5 令和6年度予算の考え方

(1) 予算編成の基本的方針

【基本方針1】台風13号による被災等を踏まえた「安全対策」の検証と実施

台風13号による大雨被害を教訓として、十分な検証作業を実施し、**災害復旧・防災対策に関連する予算を最優先**するとともに、引き続き市民生活を守り、地域経済活動の回復を目指していくため、刻々と変化する社会情勢を的確に把握しながら、必要な対策を、適時適切に講じていく。



【基本方針2】地域共創社会を目指す「前期基本計画」の着実な推進

令和6年度は、本市のまちづくりの羅針盤である「**総合計画 前期基本計画**」の折り返し年度（中間年度）となっており、各施策の進捗状況を確認しつつ、引き続き、「**地方創生・人口減少対策**」をはじめ、「**デジタル化の推進**」や「**脱炭素社会の実現**」など、本市の重要施策を着実に推進していく。

【予算編成の考え方】徹底した「事業の選択と集中」による予算編成の実施

- 令和5年度は「**災害復旧経費**」として、企業会計を含め**71億円の予算措置**を行っているが、今後の庁舎や河川の安全対策費を含めると、総額は100億円を超える見通しであり、そのうち国・県支出金や市債の交付税措置分などを除いても、4割程度は市の実質的な負担になるものと考えられる。
- そのため、上記の基本方針を踏まえつつ、持続可能な財政運営を堅持するため、**徹底した事業の選択と集中**による予算編成を行った。

(2) 令和6年度予算における施策の柱

令和6年度予算は、以下の4項目を柱として編成しており、主な事業は8ページ以降に記載している。

令和6年度予算編成の柱

第1の柱	安全・安心のまちづくり
第2の柱	地方創生・人口減少対策
第3の柱	都市力の向上
第4の柱	持続可能なまちづくり

6 令和6年度予算の特徴点

※予算額は、万円未満を四捨五入しています。

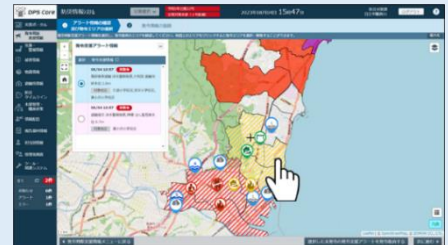
【新】：新規事業【拡】：拡充事業【臨】：臨時的事業

(1) 台風13号による被災等を踏まえた「安全対策」の検証と実施

防災

防災体制の整備

- **【新】 総合防災情報システムの導入 【9,900万円】**
 - ・災害時の気象情報や被害情報等をリアルタイムで一元的に管理し、避難指示等の災害時情報について、各種メディアを通じて広く配信できるシステムを導入する。
- **【新】 災害危険箇所 Web カメラの整備 【459万円】**
 - ・台風13号により被害があった箇所等を監視する定点カメラを設置し、リアルタイム映像を災害対策本部で共有するとともに、同映像を Web 上に公開する。
- **【新】 防災行政無線サポートセンター運営 【209万円】**
 - ・防災行政無線に係る専用電話受付窓口を設け、防災行政無線戸別受信機の受信相談、操作説明、受信環境調整業務の案内等を行う。
- **【新】 避難所等の環境整備 【2,669万円】**
 - ・スポットクーラーの整備（避難所における熱中症対策）
 - ・防災備蓄倉庫搬入路補修工事（20か所）
 - ・Web版ハザードマップの改修
- **【新】 自主防災組織育成事業補助等 【1,081万円】**
 - ・コミュニティにおける災害対策マップ等の作成推進
 - ・防災士養成支援、防災用トランシーバーの更新



総合防災情報システムのイメージ

減災

自然災害の被害を抑制

- **【新】 道路冠水対策事業 【1,000万円】**
 - ・市内の道路冠水状況を把握し、日上市流域治水計画との整合を図りながら、必要な側溝改修等（断面改修、蓋の持ち上がり対策）を集中的に実施することにより、冠水被害を軽減する。
- **【新】 土のうステーションの整備 【660万円】**
 - ・集中豪雨や台風時に、市民が自宅等の浸水対策のため、必要に応じていつでも土のうを持ち出せる「土のうステーション」を整備する。（支所や消防署など15か所）
- **緊急しゅんせつ推進事業 【6,750万円】**
 - ・河川における堆積土砂の撤去や樹木伐採等を早期に実施し、河川の氾濫を防止する。（落見川（茂宮町）、小貝川（川尻町）、折笠川（折笠町））



復旧

台風被害からの着実な復旧

- **【臨】 本庁舎災害復旧事業 【1億4,598万円】**
 - ・浸水対策に関する在り方検討ワーキングの開催
 - ・免震装置の復旧工事（オイルダンパー（4基）の復旧工事）
【継続費（R6～7年度）】 継続費総額：8,630万円
 - ・地下進入路上屋整備実施設計（地下階への浸水防止対策のための実施設計）
- **以下の工事については、令和6年度補正予算で対応予定**
 - ・庁舎安全対策計画に基づく、庁舎の安全対策工事
 - ・流域治水計画に基づく、河川改修工事



(2) 令和6年度の主要事業

○ **【新】 共創プロジェクト推進事業 【4,566万円】**

- ・(株)日立製作所と締結した「デジタルを活用した次世代未来都市（スマートシティ）計画に向けた包括連携協定」に基づき、共創プロジェクトの各取組（①グリーン産業都市、②デジタル医療・介護、③公共交通のスマート化）を推進する。

○ **【臨】 日立市・十王町合併20周年記念事業 【600万円】**

- ・平成16年11月1日の合併から20周年の節目を迎えるため、記念式典及び記念植樹を実施する。
【記念式典（予定）】 期日：令和6年11月1日（金）
場所：日立シビックセンター

○ **【臨】 日立市・山辺町友好都市提携20周年記念事業 【95万円】**

- ・平成16年5月7日の友好都市提携から20周年の節目を迎えるため、記念式典を実施する。
【記念式典（予定）】 期日：令和6年5月7日（火）
場所：鳩が丘さくら福祉センター、助川城跡公園

○ **【臨】 運動公園野球場の再整備 【17億3,492万円】**

- ・スポーツ施設整備計画に基づき、老朽化した野球場を再整備する。
【継続費（R5～7年度）】 継続費総額：52億406万円



○ **【臨】 日立特別支援学校の校舎改築 【9,163万円】**

- ・老朽化した校舎（S47～60建設）の建替を行う。
・地質調査、基本設計（基本・実施設計（R6～7年度）総額：2億9,230万円）

○ **【臨】 常陸多賀駅周辺地区の整備 【1億5,735万円】**

- ・JR常陸多賀駅の整備及びその周辺地区における居住環境や利便性の更なる向上を図る。
・仮設計画設計、南側アクセス道路（用地取得、物件移転補償）、東口広場（物件等補償調査）等

(3) 市制施行85周年記念事業（主なもの）

以下のイベントや施設整備に「市制施行85周年」の冠を付け、市民の皆様とともに市制85周年を祝います。

○ **【新】 ひたちシーサイドマラソンの開催 【1億円】**

- ・秋冬最大のスポーツイベントとして、本市初のフルマラソン大会を開催する。
- ・「ひたちらしさ」の一つである「海」を存分に満喫できるコースとすることで、生涯スポーツの環境づくりのほか、交流人口の拡大と新たな観光資源の発掘につなげる。

【大会概要（予定）】 期日：令和6年11月17日（日）※スタート時間：午前10時
制限時間：6時間
参加資格：18歳以上で制限時間内に完走できる者
参加料：1万円



○ **【臨】 北部消防署庁舎の整備 【7億9,037万円】**

- ・北部地区における防災拠点の整備を図るため、北部消防署（S51建設）の建替を行う。
【継続費（R6～7年度）】 継続費総額：16億1,317万円

○ **【臨】 日立風流物收藏施設の整備 【1億156万円】**

- ・ユネスコの無形文化遺産に登録されている日立風流物の收藏施設を整備する。
【継続費（R6～7年度）】 継続費総額：1億9,259万円



○ **第46回日立市産業祭の開催 【370万円】**

- ・市内の生産品をはじめ、友好都市等の特産品を広く市民に紹介し、地元産品の販路の拡大や相互の交流を図る。

7 令和6年度の主な取組

※予算額は、万円未満を四捨五入しています。

【新】：新規事業 【拡】：拡充事業 【臨】：臨時的事業

1 安全・安心のまちづくり

(1) 北部消防署庁舎の整備

【消防本部】 7億9,037万円

- 【臨】 北部消防署の整備（令和8年度供用開始予定）
北部地区における防災拠点の整備を図るため、北部消防署（S51建設）の建替を実施 【継続費（R6～7年度）】 継続費総額：16億1,317万円



(2) 本庁舎災害復旧事業

【総務課】 1億4,598万円

- 【臨】 浸水対策に関する在り方検討ワーキングの開催
- 【臨】 地下進入路上屋整備実施設計（地下階への浸水防止対策のための実施設計）
- 【臨】 免震装置復旧工事（オイルダンパー（4基）の復旧工事）
【継続費（R6～7年度）】 継続費総額：8,630万円

(3) 総合防災情報システムの導入（防災体制整備事業）

【防災対策課】 9,900万円

- 【新】 総合防災情報システムの導入
災害時の気象情報や被害情報等を一元管理し、各種メディアを通じて災害情報等を広く配信できるシステムの導入

(4) 災害危険箇所 Web カメラの整備（防災体制整備事業）

【防災対策課】 459万円

- 【新】 災害危険箇所 Web カメラの整備
台風13号により被害があった河川等を監視する定点カメラを設置し、リアルタイム映像を災害対策本部で共有するとともに、同映像を Web 上に公開

(5) 防災行政無線サポートセンター運営（防災体制整備事業）

【防災対策課】 209万円

- 【新】 戸別受信機の専用電話相談窓口の設置

(6) 避難所等の環境整備（災害危険箇所対策・避難所等環境整備事業）

【防災対策課】 2,669万円

- 【臨】 スポットクーラーの整備（避難所における熱中症対策）
- 【臨】 防災備蓄倉庫搬入路補修工事（20か所）
- 【臨】 Web 版ハザードマップの改修



(7) 自主防災組織育成事業補助等（防災訓練推進事業）

【防災対策課】 1,081万円

- 【新】 コミュニティにおける災害対策マップ等の作成推進
- 防災士養成支援事業負担金（90人分）
- 【臨】 防災用トランシーバー更新補助

(8) 土のうステーションの整備（防災体制整備事業）

【防災対策課】 660万円

- 【新】 土のうステーションの整備（支所や消防署など15か所）
集中豪雨や台風時に、市民がいつでも土のうを持ち出せる「土のうステーション」を整備

(9) 道路冠水対策事業 【道路管理課】 1,000 万円

- **【新】** 道路冠水対策の実施
市内の道路冠水状況を把握し、必要な側溝改修等を集中的に実施

(10) 河川・排水路改修事業 【都市整備課】 4,225 万円

- **【臨】** 塚田川護岸改修（東多賀町 L=38m）
- **【臨】** 大川河床改修（千石町 L=36m）

(11) 緊急しゅんせつ推進事業 【都市整備課】 6,750 万円

- 河川のしゅんせつ工事の実施
河川の氾濫を防止するため、堆積土砂の撤去や樹木伐採等を実施（落見川など3河川）

(12) 大規模建築物耐震化支援事業 【建築指導課】 5,197 万円

- 緊急輸送道路に面する建築物の耐震診断補助
国道6号及び県道日立港線沿いにおける旧耐震基準の通行障害既存耐震不適格建築物の耐震診断補助

(13) 消防車両の更新 【消防本部】 9,878 万円

- **【臨】** 消防ポンプ自動車（CD-II型 北部消防署）
- **【臨】** 小型動力ポンプ積載車（第25分団車）



(14) 地域医療体制の確保 【地域医療対策課】 6 億 682 万円

- 医療機関に対する財政支援
（日立総合病院、ひたち医療センター等）
- 産婦人科・小児科医師の確保

(15) 診療所の開業等に対する奨励金の支給 【地域医療対策課】 1,000 万円

- 市内における診療所（医科）の開業等に対して奨励金を支給
 - ・開業、新築・建替 500 万円/件
 - ・承継、常勤医師の増員確保 200 万円/件

(16) 医療福祉費（マル福）の支給 【国民健康保険課】 8 億 8,943 万円

- 小児、妊産婦、母子・父子家庭の親子及び重度心身障害者の医療費の一部助成
- **【拡】** 助成対象者（精神障害者保健福祉手帳1級 → 1級及び2級の一部）

(17) 地域リハビリテーションセンターの整備 【高齢福祉課】 4,442 万円

- **【臨】** 旧萬春園デイサービスセンターを活用した地域リハビリテーションセンターの整備
基本・実施設計、地質調査

(18) 高齢者の居場所づくり 【高齢福祉課】 1,471 万円

- 元気カフェの運営（すけがわ、あゆかわ、くじはま）
- **【拡】** 民設ミニ元気カフェの運営補助（1か所 → 2か所）

(19) 高齢者に対するICT活用支援

【高齢福祉課】 153 万円

- 事前予約制による個別相談コーナーの運営
- 高齢者タブレット講座、高齢者スマートフォン講座の開催

(20) 地域子ども食堂の運営支援

【福祉総務課】 748 万円

- 【拡】 地域子ども食堂に対する運営補助
令和5年度 10か所 → 令和6年度 11か所

(21) 原子力災害広域避難ガイドマップの作成

【原子力安全対策課】 893 万円

- 【臨】 令和2年に全戸配布した「広域避難ガイドマップ」の改訂等

(22) 災害支援経費

【福祉総務課】 3,075 万円

- 【臨】 生活再建支援金
 - ・基礎支援金（R6.10まで） 全壊・解体 100万円、大規模半壊 50万円、半壊 20万円
 - ・加算支援金（R8.10まで） 建設、補修、賃貸等に応じて 25～200万円

(23) 中小企業等災害復旧支援対策経費

【商工振興課】 1,131 万円

- 【臨】 災害対策融資保証料負担金（茨城県信用保証協会保証料の負担金）
- 【臨】 災害対策融資利子補給（金融機関に支払う利子の補給）

2 地方創生・人口減少対策

(1) 学校給食費の無償化

【学務課】 5億3,600 万円

- 小・中学校等における給食費の無償化（歳入減）
（参考）保護者の負担軽減額
小学生 3,840 円/月×11 月＝42,240 円/年
中学生 4,460 円/月×11 月＝49,060 円/年
- 【新】 学校給食費の補助
アレルギーにより弁当を持参する児童生徒の保護者に対し、給食費相当額を助成する。



(2) 新入学児童用ランドセル購入事業

【学務課】 1,962 万円

- 【拡】 ランドセル仕様変更の実施
 - ・ジェンダー平等の考え方から、性別を意識させない色（キャメル色）に変更
 - ・児童全員に配布されているタブレットを収納できるタイプに変更
※令和7年4月入学児童から贈呈

(3) 私立認定こども園整備費助成

【子ども施設課】 2億9,681 万円

- 【臨】 私立認定こども園の園舎整備に対する補助
幼稚園から認定こども園に移行する際の施設整備に対する補助
 - ・設置者：学校法人 根本学園
 - ・施設名：（仮称）認定こども園三つ葉きらり園
 - ・場所：日立市石名坂町1丁目地内
 - ・定員：108人（予定）



(4) 出産・子育て応援給付金給付事業

【健康づくり推進課】 **8,862 万円**

- 伴走型相談支援の実施（アンケート、面談等）
- 出産・子育て応援給付金の給付（妊娠届出時 5 万円、出生後 5 万円）

(5) 児童クラブ運営・放課後子ども教室推進事業

【生涯学習課】 **4 億 4,032 万円**

- 【拡】 公設児童クラブ（23 クラブ 38→39 単位）、放課後子ども教室（23 校）の運営
- 民間児童クラブの運営補助（10 クラブ 12 単位）

(6) 結婚新生活支援事業

【子育て支援課】 **4,627 万円**

- 新規婚姻世帯の新生活に係る費用の支援
夫婦ともに 39 歳以下、所得が 500 万円未満の新規婚姻世帯
（夫婦ともに 29 歳以下：80 万円、夫婦ともに 39 歳以下：50 万円）

(7) 不妊治療費助成事業

【健康づくり推進課】 **757 万円**

- 不妊治療に係る自己負担額に対する補助（上限 10 万円）

(8) 奨学金制度拡充、医療・介護・福祉職就業支援

【教育総務課・地域医療対策課】 **2,796 万円**

- 日立市に定住する奨学生に、奨学金返還額の半額を補助
- 医療・介護・福祉分野の資格を取得して市内に就業した場合は、更に半額を補助

(9) 市内中小企業における高卒者等の人材確保支援

【商工振興課】 **5,326 万円**

- 高校等新卒者の人材確保支援
 - ア 高校等新卒者が市内中小企業に就職した場合の祝金の支給（30 万円/人）
 - イ 住宅手当を支給する中小企業に対する補助
市内在住で 29 歳以下の従業員に住宅手当を支給する中小企業への補助
 - ウ 合同企業説明会の開催
ハローワーク日立との共催で市内外の高校 2 年生とその保護者を対象とした合同企業説明会を開催



(10) 若者チャレンジ応援事業

【女性若者支援課】 **757 万円**

- 若者の資格取得に対する支援（補助率 1/2 上限 10 万円）
- ひたち若者ががやき会議に対する運営補助
- 若者活躍応援補助（若者が活躍するまちづくり活動を支援）

(11) 恋活応援事業

【女性若者支援課】 **968 万円**

- 恋活応援推進員の配置（恋愛などを気軽に相談できる窓口の設置）
- 婚活イベント参加費補助（補助率 1/2 上限 2,000 円）
- 恋活若者交流事業補助（恋活ポータルサイトの運営、イベントの開催）

(12) ひたちエコみらい住宅助成事業

【住政策推進課】 **2,870 万円**

- 【新】 市内に住宅（長期優良住宅等）を取得した子育て世帯等に対する支援
国の補助や「ひたちマイホーム取得助成」との併用可能（10 万円/世帯）

(13) ひたちマイホーム取得助成事業 【住政策推進課】 6,083 万円

- **【拡】** 市内に住宅を取得した子育て世帯等に対する支援（最大 71 万 5 千円）
【拡充内容】 若年夫婦世帯（どちらかが 39 歳以下→44 歳以下）、44 歳以下の単身世帯も対象

(14) 山側住宅団地住み替え促進事業 【住政策推進課】 2,780 万円

- **【拡】** 住宅を取得等した子育て・若年夫婦世帯に対する支援（最大 111 万 5 千円）
【拡充内容】 若年夫婦世帯（どちらかが 39 歳以下→44 歳以下）、44 歳以下の単身世帯も対象
- 中古住宅を取得又は売却等する場合に行うリフォーム費用に対する支援
（補助率 1/2 上限 200 万円）

(15) 移住促進事業 【住政策推進課】 6,138 万円

- **【拡】** ひたちテレワーク移住促進助成金（最大 161 万 5 千円）
テレワークを行う県外からの移住者に対する助成
【拡充内容】 対象者を拡大（39 歳以下→44 歳以下）
- 地方創生移住支援金（単身者 60 万円、2 人以上世帯 100 万円、子育て世帯加算 100 万円/人）
東京 23 区からの移住者等に対する助成

(16) 転入定住促進プロジェクト事業 【住政策推進課】 1,400 万円

- 転入者の住宅リフォーム工事に対する助成（助成率 1/2 上限 100 万円）
転入者が居住用に取得した住宅のリフォーム工事を行う場合に対する助成
- 不動産事業者の住宅リフォーム工事に対する補助（補助率 1/2 上限 300 万円）
不動産事業者が行う住宅のリフォーム工事に対する補助

(17) 空き家利活用促進事業 【住政策推進課】 4,204 万円

- 空き家利活用リフォーム補助（補助率 1/3 上限 50 万円）
- 空き家解体補助（補助率 1/3 上限 50 万円（利活用型）、上限 30 万円（解体のみ））
- 隣地統合補助（隣地を宅地として取得する場合の補助 補助率 1/2 上限 50 万円）

(18) 宅地等創出促進事業 【住政策推進課】 3,070 万円

- 宅地造成を行う事業者への補助
 - ・ JR 各駅周辺及びひたち BRT 沿線（60 万円/区画）
 - ・ 立地適正化計画の「居住誘導区域」（40 万円/区画）
 - ・ 既存建築物解体費加算（補助率 1/3 上限 30 万円/棟）
- まちなかマンション建設促進補助（10 万円/戸）
分譲マンションを建設する事業者への補助



(19) 市営住宅の入居環境整備 【市営住宅課】 3,600 万円

- 浴室整備委託（50 戸）

(20) 東京圏移住促進 PR 事業 【広報戦略課】 950 万円

- 首都圏 JR における電車内ビジョン広告等の実施

3 都市力の向上

(1) 常陸多賀駅周辺地区整備事業

【常陸多賀駅周辺地区整備課】

1億5,735万円

- 【臨】 仮設計画設計、西口空間再編デザイン
- 【臨】 南側アクセス道路用地取得、物件移転補償
- 【臨】 東口広場物件等補償調査
- 【臨】 債務負担行為設定

(用地取得 (4億9,900万円)、JR 物件移転補償 (9,880万円))



(2) 日立駅前再活性化事業

【商工振興課】

6億3,360万円

- 大型商業施設管理委託
- 屋内型子どもの遊び場 (ハレニコ) 管理委託
- 日立駅前地区活性化委員会運営費補助 (イベント開催等)
- 買物バス運行事業補助

大型商業施設や周辺商店街等への誘客促進を目的とした、小型の買物バスを運行する事業者に対する補助



(3) シビックセンター地下駐車場改修事業

【文化・国際課】

1億364万円

- 【臨】 シビックセンター地下駐車場の駐車スペースの平面化改修
令和5年度に引き続き、全4レーンのうち1レーン (47台分) を改修

(4) 産業団地整備事業

【産業立地推進課】

1,204万円

- 【臨】 産業団地の整備
日立南太田 IC 周辺地区における産業団地の整備に向けた補償算定等
- 【臨】 債務負担行為設定 (用地取得 (8億2,970万円))

(5) 新交通導入事業

【都市政策課】

3,288万円

- 【臨】 ひたちBRT第Ⅲ期ルート事業効果の調査等

(6) 公共交通政策検討事業

【都市政策課】

1,731万円

- 小中学生・高校生の路線バス通学定期券購入費用に対する補助 (通学定期 3割助成)
- 金沢・諏訪学区コミュニティ推進会への地域モビリティ運営支援

(7) 共創プロジェクト推進事業 (公共交通のスマート化)

【都市政策課】

1,991万円

- 【新】 次世代モビリティの導入検討
㈱日立製作所と連携した、次世代モビリティの利活用に関する実証実験の検討等

(8) 幹線道路の整備

【道路建設課】

14億7,026万円

- 中所沢川尻線 (小木津町)、鮎川・城南道路 (城南町)、金沢町地内道路 (金沢町)、大沼・河原子道路 (東大沼町・東金沢町)、山側団地防災道路 (森山町・みかの原町)
- 市道3号線 (東滑川町)、36号線 (大和田町・下土木内町)、268号線 (折笠町)、1111号線 (日高町)、2004号線 (宮田町)、2587号線 (高鈴町)、3163号線 (会瀬町)、3282号線 (西成沢町)、3509号線 (会瀬町)

(9) 道路冠水対策事業（再掲） 【道路管理課】 **1,000 万円**

- **【新】** 道路冠水対策の実施
市内の道路冠水状況を把握し、必要な側溝改修等を集中的に実施

(10) 横断歩道橋改修事業 【道路管理課】 **2 億 2,031 万円**

- **【臨】** エスカルロード修繕設計、連絡階段設置設計等
- **【臨】** 日立駅東跨線人道橋撤去委託
【継続費（R5～8 年度）】 継続費総額：6 億 1,620 万円

(11) 公共工事建設発生土ストックヤードの整備 【道路建設課】 **7,200 万円**

- **【臨】** 残土処分地整備詳細設計（滑川山）

(12) 橋梁長寿命化事業 【道路建設課】 **2 億 790 万円**

- **【臨】** 橋梁補修工事（3 橋）
- **【臨】** 橋梁補修詳細設計（7 橋）

(13) 河川・排水路改修事業（再掲） 【都市整備課】 **4,225 万円**

- **【臨】** 塚田川護岸改修（東多賀町 L=38m）
- **【臨】** 大川河床改修（千石町 L=36m）

(14) 公園すてき化・公園施設の長寿命化 【都市整備課】 **3,800 万円**

- 公園すてき化整備計画に基づく施設整備等
諏訪梅林樹木剪定、古房地公園樹木伐採、助川山市民の森ネイチャーセンター改修、赤羽緑地管理棟等整備地質調査など

(15) さくらのまちづくり事業 【さくら課】 **4,394 万円**

- 桜の保護育成、平和通り桜更新等

(16) 空き家利活用促進事業（再掲） 【住政策推進課】 **4,204 万円**

- 空き家利活用リフォーム補助（補助率 1/3 上限 50 万円）
- 空き家解体補助（補助率 1/3 上限 50 万円（利活用型）、上限 30 万円（解体のみ））
- 隣地統合補助（隣地を宅地として取得する場合の補助 補助率 1/2 上限 50 万円）

(17) 宅地等創出促進事業（再掲） 【住政策推進課】 **3,070 万円**

- 宅地造成を行う事業者への補助
 - ・ J R 各駅周辺及びひたち B R T 沿線（60 万円/区画）
 - ・ 立地適正化計画の「居住誘導区域」（40 万円/区画）
 - ・ 既存建築物解体費加算（補助率 1/3 上限 30 万円/棟）
- まちなかマンション建設促進補助（10 万円/戸）
分譲マンションを建設する事業者への補助

4 持続可能なまちづくり

ア 「地域の活性化」による持続可能なまちづくり

(1) 日立市・十王町合併 20 周年記念事業 【政策企画課】 600 万円

- **【臨】** 記念式典等の開催（令和6年11月1日（金）開催予定）
平成16年11月1日の合併から20周年を迎えるに当たり、記念式典及び記念植樹を実施

(2) 日立市・山辺町友好都市提携 20 周年記念事業 【文化・国際課】 95 万円

- **【臨】** 記念式典等の開催（令和6年5月7日（火）開催予定）
平成16年5月7日の友好都市提携から20周年を迎えるに当たり、記念式典等を実施

(3) ひたちシーサイドマラソンの開催 【スポーツ振興課】 1 億円

- **【新】** 本市初のフルマラソン大会の開催（令和6年11月17日（日）開催予定）

(4) 運動公園野球場の再整備 【スポーツ振興課】 17 億 3,492 万円

- **【臨】** 老朽化した野球場の再整備
【継続費（R5～7年度）】 継続費総額：52億406万円

(5) 日立風流物収蔵施設整備事業 【郷土博物館】 1 億 156 万円

- **【臨】** 日立風流物収蔵施設の整備
ユネスコの無形文化遺産に登録されている日立風流物の収蔵施設を整備（宮田幼稚園跡地）
【継続費（R6～7年度）】 継続費総額：1億9,259万円

(6) 商店街活性化事業 【商工振興課】 3,296 万円

- 商店街街路灯保全事業補助
商店会等の街路灯の電気代等に対する補助
- まちなか空き店舗活用事業補助（補助率1/3 上限30～100万円）
- 商店街活性化コーディネーターの配置等

(7) 中小企業支援対策事業 【商工振興課】 4,018 万円

- 競争力強化支援（補助率1/2 上限100万円）
（展示会出展、特許出願、先端設備導入、新商品・新技術開発費等への支援）
- 課題解決支援（補助率1/2 上限100万円）
（事業承継、事業継続力強化、課題解決に必要なコンサルタント費等への支援）
- 人的資本経営支援（補助率1/2 上限100万円）
（セミナー・訓練等受講、人材採用に向けた職場環境の改善、テレワーク実施等への支援）

(8) 森林経営管理事業 【農林水産課】 7,359 万円

- 森林整備委託（里川地区（30ha））
- 自伐型林業の推進
- **【新】** 森林・林業体験イベント開催



(9) 農業者支援事業

【農林水産課】 1,238 万円

- **【新】** 里川周辺地区特産果樹産地担い手確保・育成支援
特産果樹園農家を志す者への就農研修中に対する支援と、その研修生を受け入れる農家への協力金
- **【新】** 特産農産物新規就農等支援
地域ブランド認定品の作物（茂宮かぼちゃ、折笠ぶどう等）の新規就農者に対する農機具購入、施設整備費補助（補助率 2/3 上限 60 万円）
- 農業用機械器具（トラクター等）購入支援（補助率 1/2 上限 20 万円）
- 農業用簡易施設（ビニールハウス等）整備支援（補助率 1/2 上限 20 万円）
- 特産農産物産地育成補助（高付加価値作物の種苗購入費補助 補助率 1/2 上限 10 万円）



(10) 水産振興対策事業

【農林水産課】 2,618 万円

- 水産物流通・加工基盤強化事業補助
久慈漁港（冷凍設備更新、フォークリフト更新、海水電解殺菌装置更新）、会瀬漁港（砕氷設備更新）、川尻港（貯氷庫棟改修）

(11) 日立特別支援学校整備事業

【学校施設課】 9,163 万円

- **【臨】** 老朽化した校舎の建替（令和 10 年度供用開始予定）
地質調査、基本設計
（基本・実施設計（R6～7 年度）総額：2 億 9,230 万円）



(12) 学校再編の推進

【学校再編課】 1,130 万円

- 統合準備委員会の設置
①仲町小・中小路小・宮田小、②大沼小・河原子小、③大沼小・水木小
- **【新】** 学校再編通学費補助（旧東小沢小の児童に対する通学用バス定期券の購入費補助）
- **【新】** 通学利用路線バス確保対策事業補助
学校登校日に合わせて路線バスを運行する事業者に対する補助
- 坂本中学校・久慈中学校の統合事業（令和 7 年 4 月統合予定）
校歌、校章、校旗の制作、閉校記念事業補助、指定制服等購入費補助等
- 平沢中学校・駒王中学校の統合事業（令和 7 年 4 月統合予定）
閉校記念事業補助、指定制服等購入費補助等

(13) ラジオ体操普及事業

【生涯学習課】 776 万円

- 日立市長杯ラジオ体操コンクールの開催
- ひたち発ラジオ体操それ♪ 1 2! 3!! 事業の実施

(14) スポーツ広場等の施設整備

【スポーツ振興課】 3,502 万円

- **【臨】** 会瀬スポーツ広場用移動式電光掲示板購入
- **【臨】** じゅうおう市民プール改修

(15) スポーツ拠点施設整備事業

【スポーツ振興課】 150 万円

- **【臨】**（仮称）南部スポーツ広場整備のための調査

(16) シーサイドツーリズム推進事業 【観光物産課】 **655 万円**

- **【臨】** 市内サイクリング周遊コースの整備（案内標識設置、路面標示等）
- **【臨】** レンタル用Eバイクの整備（10台）
- サイクルイベント開催の支援

(17) 部活動の地域移行の推進 【指導課】 **554 万円**

- **【拡】** 地域スポーツクラブ活動体制の整備
(R5：1クラブ10種目 R6：4クラブ25種目)

イ 「デジタル化の推進」による持続可能なまちづくり

(18) 共創プロジェクト推進事業（デジタル医療・介護） 【高齢福祉課】 **825 万円**

- **【新】** デジタルを活用した地域包括ケアシステムの構築
(株日立製作所と連携した、デジタルを活用した地域包括ケアシステムの構築検討)

(19) 行政のデジタル化の推進 【デジタル推進課】 **5,710 万円**

- オンライン申請システムの活用等による行政サービスの効率化
- 国の業務システム標準化に基づく、戸籍等のシステム移行準備
- 地域情報アプリ「ひたちナビ」の運用等



(20) コンビニ等における証明書等の自動交付 【市民課・日立駅前出張所】 **2,386 万円**

- マイナンバーカードを活用した証明書等のコンビニ交付の実施

(21) オンライン診療設備の導入支援 【地域医療対策課】 **200 万円**

- オンライン診療設備を導入する医療機関への支援（上限50万円）

(22) 総合防災情報システムの導入（再掲） 【防災対策課】 **9,900 万円**

- **【新】** 総合防災情報システムの導入
災害時の気象情報や被害情報等を一元管理し、各種メディアを通じて災害情報等を広く配信できるシステムの導入

(23) 保育業務のICT化 【子ども施設課】 **1,989 万円**

- **【新】** 公立保育園及び認定こども園における保育業務支援システムの導入

(24) 市内中小企業に対するDX活用支援 【商工振興課】 **800 万円**

- 日立地区産業支援センターによるハンズオン支援、DXツール導入補助等

(25) eスポーツを通じた企業間交流の促進 【商工振興課】 **200 万円**

- 地元企業や学生など幅広い世代が交流できるeスポーツイベントの開催

(26) コミュニティ活動におけるデジタル化の推進 【コミュニティ推進課】 456 万円

- コミュニティ活動ポイントアプリ「まちのコイン」の運用
- デジタル支援員の派遣
交流センターにデジタル支援員を派遣し、デジタル機器の活用を支援



(27) 電子書籍の貸出サービス 【記念図書館】 403 万円

- インターネットを活用した電子書籍の貸出

ウ 「脱炭素化の推進」による持続可能なまちづくり

(28) 共創プロジェクト推進事業（グリーン産業都市） 【商工振興課】 1,000 万円

- **【新】** 地域内再生可能エネルギー融通実現の可能性調査
㈱日立製作所と連携した、特定エリア内の事業者や公共施設間における、平日・休日や昼夜の電力需要差に着目した再生可能エネルギー融通の調査・検討

(29) 家庭における脱炭素化の促進 【ゼロカーボン推進担当】 2,736 万円

- ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の購入費補助
年間のエネルギー収支をゼロ以下にする住宅の購入費補助（10万円/件）
- 家庭用燃料電池（エネファーム）の設置に対する補助（10万円/基）
- 蓄電システムの設置に対する補助（5万円/基）

(30) 中小企業の脱炭素経営に対する支援 【商工振興課】 1,841 万円

- 「中小企業脱炭素経営促進コンソーシアム」の運営
市内企業や大学、金融機関、行政等による脱炭素化の検討
- 中小企業の脱炭素設備の導入補助
省エネ診断等による助言・提案を受けた設備等の導入に対する補助（補助率1/2 上限100万円）
- 脱炭素経営支援システムの運用
市内中小企業の温室効果ガスの排出量を「見える化」し、排出量の削減に向けた進捗管理を支援するシステムを運用
- ゼロ・カーボン・アクション表彰奨励金
工場の省エネ化や資源循環に寄与する商品の開発等の取組を表彰（10万円/件）



(31) 公共施設における再生可能エネルギーの導入 【商工振興課】 1 億 8,989 万円

- **【臨】** 日立地区産業支援センターに太陽光発電設備等を導入
国の補助（エネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助）を活用し、産業支援センターに太陽光発電設備を導入

(32) ひたちエコみらい住宅助成事業（再掲） 【住政策推進課】 2,870 万円

- **【新】** 市内に住宅（長期優良住宅等）を取得した子育て世帯等に対する支援
国の補助や「ひたちマイホーム取得助成」との併用可能（10万円/世帯）

(33) 環境活動支援事業

【環境推進課】

1,150 万円

- 各コミュニティに対する環境活動交付金の交付（50万円/単会）

(34) 公用車のEV化推進

【総務課】

2,950 万円

- 電気自動車（EV）の導入（1台） ※令和5年度末EV車保有台数12台
- 【臨】充電設備の整備（本庁舎北側公用車駐車場内）
【継続費（R5～6年度）】 継続費総額：4,393万円

**8 令和6年度ふるさと寄附金の活用事業**

分野		活用事業	活用額 (千円)
1	福祉の充実	○ 学校給食費無償化事業 	512,154
2	生活環境の向上	○ 住政策関連事業 ・転入定住促進プロジェクト事業 ・空き家利活用促進事業 ・宅地等創出促進事業 	75,813
3	教育文化の振興	○ 運動公園野球場の再整備 ○ 特別支援学校の整備 	249,100
4	都市基盤の整備	○ 動物園運営経費 	26,675
5	産業の振興	○ 日立駅前の再活性化 	124,950
6	医療の充実	○ 地域医療体制の確保 (日立総合病院、ひたち医療センターに対する支援等) 	415,244
合 計			1,403,936